

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

HORIBA

株式会社堀場製作所

E01901

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務本部長 橘川 温
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル
【電話番号】	東京（03）6206-4711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 東京支店長 佐藤 文俊
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	56,955	59,682	117,609
経常利益 (百万円)	5,079	3,740	11,353
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,049	2,529	7,396
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,067	6,610	10,960
純資産額 (百万円)	92,277	104,766	99,536
総資産額 (百万円)	142,617	163,544	153,836
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	72.10	59.80	174.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.88	59.61	174.37
自己資本比率 (%)	64.50	63.83	64.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,533	6,249	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,131	△4,058	△7,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,778	△2,915	△3,304
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	38,469	38,733	38,858

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.47	27.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務問題が依然として景気の下振れリスクとなっており、また、米国の政策動向や中国経済の先行きにも注意が必要になっていますが、全体としては弱い回復が続きました。我が国経済をみますと、海外景気の下振れが悪影響を及ぼすリスクはあるものの、円安に伴う輸出の増加などにより企業収益は改善しており、個人消費も持ち直しています。

この間、為替相場をみますと、1月から6月の半年間の平均為替レートは1USドル95.73円、1ユーロは125.62円と、前年同期に比べ、USドルは17%、ユーロは18%、それぞれ円安になりました。

このような状況のもと、当社グループでは、為替の円安推移により、海外売上高が円換算で増加したことなどから、売上高は59,682百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

利益面では、円安による利益押し上げ効果はあったものの、一部の大口出荷が下期にずれ込んだことに加え、利益率の高い製品の販売が減少したことなどから減益となりました。これらの結果、営業利益は3,974百万円と同25.1%の減益、経常利益は3,740百万円と同26.4%の減益、四半期純利益は2,529百万円と同17.1%の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

運行管理システムの販売減少や、一部の大口出荷が下期へずれ込むなど収益が悪化しました。一方で、円安効果に加え、自動車メーカー等の設備投資や研究開発投資の回復により主力の排ガス測定装置やMCT（自動車計測機器）事業関連製品の販売が上向きつつあり、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は20,315百万円と前年同期比9.4%の増収、営業利益は1,217百万円と同65.8%の増益となりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

東日本大震災後に需要が拡大した煙道排ガス分析装置や環境放射線測定器の販売が増加したことに加え、大気汚染監視用分析装置の販売も低調に推移しました。

この結果、売上高は6,364百万円と前年同期比10.5%の増収、営業利益は359百万円と同64.8%の増益となりました。

(医用システム機器部門)

アジアでの血球計数装置の販売が堅調に推移したことに加え、円安により海外での売上高が円換算で増加しました。一方で、北米での販路拡大に向けた費用増加などにより収益性が悪化しました。

この結果、売上高は13,102百万円と前年同期比18.7%の増収、営業利益は1,030百万円と同26.4%の増益となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体製造装置メーカー向けのマスフローコントローラーの販売は、顧客の増産により当第2四半期に入ってから徐々に回復しつつあるものの、第1四半期の低迷が響き、前年同期比では減収となりました。

この結果、売上高は9,953百万円と前年同期比4.4%の増収、営業利益は1,557百万円と同19.5%の増益となりました。

(科学システム機器部門)

円安により海外での売上高が円換算で増加しましたが、各国での政府予算削減などの影響から大学・研究機関向けの販売が減少しました。

この結果、売上高は9,946百万円と前年同期比1.4%の増収になりましたが、営業損益は191百万円の損失（前年同期は218百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9,707百万円増加し、163,544百万円となりました。仕掛品が2,089百万円、投資有価証券が1,399百万円、商品及び製品が1,309百万円、受取手形及び売掛金が1,177百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ4,478百万円増加し、58,777百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,621百万円、未払法人税等が644百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ5,229百万円増加し、104,766百万円となりました。為替換算調整勘定が3,220百万円、利益剰余金が1,043百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、38,733百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、6,249百万円のプラス（前年同期は9,533百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や定期預金の預入などにより、4,058百万円のマイナス（前年同期は3,131百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入金の返済などにより、2,915百万円のマイナス（前年同期は3,778百万円のマイナス）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は平成19年8月21日開催の取締役会において、以下のとおり「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

当社は、株主、投資家、お客様、取引先、従業員等の様々なステークホルダー（利害関係者）との相互関係に基づき成り立っています。当社は、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野の市場に対して、付加価値の高い製品やサービス、分析技術を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などに貢献することを使命とし、それによって、全てのステークホルダーに対する企業としての社会的責任（社会貢献）を果たすことができると考えています。

また、当社は、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を担保する人財・技術力やそれを支える企業文化といった「見えない資産」を大切に育成し、これらを包括する「HORIBAブランド」の価値を高める活動を展開していきます。これにより、企業価値向上と様々なステークホルダーとの強い信頼関係の構築をめざします。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社の企業理念及び経営方針にご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと思います。言い換えれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと当社は考えており、当社株式の大量取得行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かについても、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えています。

一方、昨今のわが国の資本市場において、企業価値の源泉となるステークホルダーの存在を無視して、自己の短期的な利益のみを追求していると疑われる株式の大量取得行為が存在しつつあると認識しています。仮に、このような濫用的な株式の大量取得行為の提案がなされた場合には、株主、投資家の皆様に適切にご判断いただくために、当社経営陣はそのような濫用的な提案の内容や条件について十分検討し、その検討結果及び見解を株主、投資家の皆様に提供することが、重要な責務であると考えています。

現在、当社では、株式の買付けや買収に関する濫用的な提案が行われた場合などに備えた体制構築を検討しており、株主の皆様に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、適切な措置を講じます。

そのため、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考え、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

これらの方策等については、正式に決定した段階で、法令及び証券取引所規則に従い、適時且つ適切に開示いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,031百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株堀場 エステック 本社工場	京都市 南区	半導体シ ステム機 器	開発及び 生産設備	3,000	—	自己資金	平成25年 10月	平成26年 9月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,532,752	42,532,752	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,532,752	42,532,752	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月26日
新株予約権の数(個)	332(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成25年5月9日 至平成55年5月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,989 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 上記「新株予約権の行使期間」にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」といいます。)は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、子会社の取締役及び執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当該子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できます。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株です。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」といいます。）の調整を行い、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、決議日後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

3. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の株を交付するものとします。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（「新株予約権の目的となる株式の数」）に準じて決定します。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たりの金額を 1 円とします。

④新株予約権の行使期間

前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち何れか遅い日から、前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権の行使期間の満了日までとします。

⑤新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」）に準じて決定します。

⑥新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

⑦新株予約権の取得に関する事項

前記「新株予約権の行使期間」に定める期間中といえども、新株予約権者が次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって新株予約権を無償で取得することができるものとします。

ア. 新株予約権者が前記（「新株予約権の行使の条件」）の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合

イ. 当社が消滅会社となる吸収合併に関する議案が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会。）において決議された場合

ウ. 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転に関する議案が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会。）において決議された場合

エ. 吸収分割、新設分割に関する議案が当社の株主総会において決議され、これにより新株予約権を無償で取得することが妥当であると当社の取締役会が認めた場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	42,532,752	—	12,011	—	18,612

(注) 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,668	6.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,235	5.25
TAIYO FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,130	5.00
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,287	3.02
堀場 雅夫	京都市中京区	1,200	2.82
818517ノムラルクスマルチ カレンシジエイピストクリド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A-33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手前1丁目2番3号)	926	2.17
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	828	1.94
堀場 厚	滋賀県大津市	809	1.90
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	803	1.89
シービーエヌワイ エッジポイント ウェルス マネージメント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	752	1.76
計	—	13,643	32.08

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,668千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,235千株

818517ノムラルクスマルチカレンシジエイピストクリド 926千株

シービーエヌワイ エッジポイント ウェルス マネージメント 752千株

3. タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシーから、平成24年7月19日付の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシーの大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシー他1社
住所	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント 5300
保有株券等の数	株式 2,529千株
株券等保有割合	5.95%

4. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年8月21日付の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社他2社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数	株式 1,916千株
株券等保有割合	4.51%

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年1月4日付の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行他2社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
保有株券等の数	株式 2,278千株
株券等保有割合	5.36%

6. 野村證券株式会社から、平成25年3月22日付の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、野村證券株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村證券株式会社他2社
住所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 1,665千株
株券等保有割合	3.92%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 231,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,288,900	422,889	同上
単元未満株式	普通株式 12,752	—	—
発行済株式総数	42,532,752	—	—
総株主の議決権	—	422,889	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東 町2番地	231,100	—	231,100	0.54
計	—	231,100	—	231,100	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,685	35,459
受取手形及び売掛金	※2 37,521	※2 38,699
有価証券	6,100	6,344
商品及び製品	10,099	11,409
仕掛品	10,053	12,143
原材料及び貯蔵品	7,947	8,364
繰延税金資産	2,881	2,935
その他	3,554	3,986
貸倒引当金	△856	△936
流動資産合計	111,988	118,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,894	12,964
機械装置及び運搬具（純額）	3,171	3,979
土地	8,172	9,217
建設仮勘定	1,851	992
その他（純額）	3,089	3,223
有形固定資産合計	28,179	30,378
無形固定資産		
のれん	319	491
ソフトウェア	3,488	3,320
その他	681	938
無形固定資産合計	4,490	4,750
投資その他の資産		
投資有価証券	4,045	5,445
繰延税金資産	2,030	1,646
その他	3,176	2,976
貸倒引当金	△74	△58
投資その他の資産合計	9,178	10,010
固定資産合計	41,848	45,139
資産合計	153,836	163,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,829	13,450
短期借入金	5,523	4,761
未払金	9,195	9,434
未払法人税等	1,317	1,962
繰延税金負債	6	36
賞与引当金	902	388
役員賞与引当金	38	204
製品保証引当金	1,176	1,201
その他	7,671	10,577
流動負債合計	37,662	42,017
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,113	2,343
繰延税金負債	153	137
退職給付引当金	2,066	2,191
役員退職慰労引当金	195	—
損害補償損失引当金	457	327
その他	1,651	1,760
固定負債合計	16,637	16,760
負債合計	54,299	58,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	71,725	72,769
自己株式	△780	△765
株主資本合計	101,674	102,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,854
為替換算調整勘定	△3,413	△193
その他の包括利益累計額合計	△2,426	1,660
新株予約権	245	335
少数株主持分	42	37
純資産合計	99,536	104,766
負債純資産合計	153,836	163,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	56,955	59,682
売上原価	32,874	34,899
売上総利益	24,080	24,783
販売費及び一般管理費	* 18,772	* 20,809
営業利益	5,307	3,974
営業外収益		
受取利息	101	77
受取配当金	47	75
助成金収入	37	68
雑収入	118	58
営業外収益合計	305	280
営業外費用		
支払利息	247	235
為替差損	216	155
雑損失	70	122
営業外費用合計	534	514
経常利益	5,079	3,740
特別利益		
固定資産売却益	20	388
損害補償損失引当金戻入額	44	68
負ののれん発生益	—	62
特別利益合計	64	519
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	13	3
減損損失	83	35
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	99	45
税金等調整前四半期純利益	5,044	4,213
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,548
法人税等調整額	106	146
法人税等合計	1,994	1,694
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	2,518
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△10
四半期純利益	3,049	2,529

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	2,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	866
為替換算調整勘定	△103	3,227
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	17	4,091
四半期包括利益	3,067	6,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,066	6,616
少数株主に係る四半期包括利益	0	△5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,044	4,213
減価償却費	1,827	2,063
減損損失	83	35
のれん償却額	39	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△29
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△164	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△195
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△88	△129
受取利息及び受取配当金	△149	△152
支払利息	247	235
為替差損益 (△は益)	△10	54
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△381
固定資産除却損	13	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	7,827	1,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,693	△1,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,076	402
その他	697	1,133
小計	12,647	7,082
利息及び配当金の受取額	141	156
利息の支払額	△253	△233
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,002	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,533	6,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,158	△1,576
定期預金の払戻による収入	918	849
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△1,705	△1,301
有価証券の売却及び償還による収入	1,204	901
有形固定資産の取得による支出	△2,267	△2,713
有形固定資産の売却による収入	36	602
無形固定資産の取得による支出	△305	△539
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△36	△13
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	2
子会社株式の取得による支出	△18	—
貸付けによる支出	△14	△12
貸付金の回収による収入	73	11
事業譲受による支出	—	△319
その他	101	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,131	△4,058

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,265	△653
長期借入れによる収入	256	519
長期借入金の返済による支出	△395	△1,215
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△87
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	0
配当金の支払額	△1,308	△1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,778	△2,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,701	△124
現金及び現金同等物の期首残高	35,767	38,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 38,469	* 38,733

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、TCA/HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社(ブラジル)につき、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

国内連結子会社は平成25年3月開催の株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

なお、退職慰労金相当額201百万円については、各役員の退任時に支給することとしたため、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
株ホリパコミュニティ	116百万円		－百万円

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
受取手形	318百万円	受取手形	441百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料手当	6,190百万円	6,842百万円
研究開発費	5,039	5,031
退職給付費用	339	388
役員賞与引当金繰入額	267	205
賞与引当金繰入額	115	226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	33,380百万円	35,459百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△620	△1,168
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 (有価証券)	5,708	4,442
現金及び現金同等物	38,469	38,733

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 2月14日 取締役会	普通株式	1,311	31	平成23年 12月31日	平成24年 3月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 8月6日 取締役会	普通株式	634	15	平成24年 6月30日	平成24年 8月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 2月14日 取締役会	普通株式	1,480	35	平成24年 12月31日	平成25年 3月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 8月6日 取締役会	普通株式	761	18	平成25年 6月30日	平成25年 8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	18,575	7,108	11,041	10,415	9,813	—	56,955
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,575	7,108	11,041	10,415	9,813	—	56,955
セグメント利益	734	1,021	1,399	1,934	218	—	5,307

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医用システム機器」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるホリバABX社(フランス)の設備につき一部廃棄処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において74百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「半導体システム機器」セグメントにおいて、当社の連結子会社である北京ホリバメトロン社(中国)が北京匯博隆儀器有限公司との間で営業資産譲渡に係る契約を締結した際、のれんを計上しております。なお、当該のれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において195百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	20,315	6,364	13,102	9,953	9,946	—	59,682
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,315	6,364	13,102	9,953	9,946	—	59,682
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,217	359	1,030	1,557	△191	—	3,974

（注）セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「科学システム機器」セグメントにおいて、売却予定の建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において31百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「科学システム機器」セグメントにおいて、当社は株式会社トプコンより電子ビーム技術を取得し、これに伴いのれんを計上しております。

なお、当該事象による増加額は、当第2四半期連結累計期間において170百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「環境・プロセスシステム機器」セグメントにおいて、当社連結子会社がキャメロン社(米国)よりエチレン精製などのプロセスにおける計測設備の事業部門を買収しており、これに伴い負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において62百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円10銭	59円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,049	2,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,049	2,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,297	42,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円88銭	59円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	130	139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成25年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………761,428,242円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年8月29日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 (東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長堀場厚は、当社の第76期第2四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。